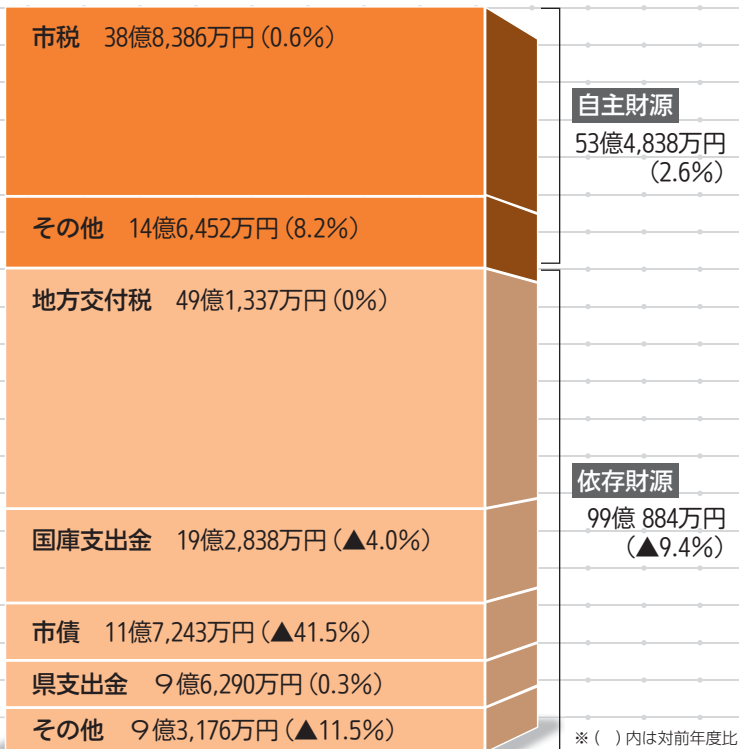


歳入総額 152億5,722万円 ※前年度比 5.5%減



▶グラフ内の用語の説明(歳入)

- 市税** 市民や市内企業から納付されるお金
- 地方交付税** 自治体財源の不足を補うために国から交付されるお金
- 国庫(県)支出金** 市が行う特定の事業の財源として国や県から交付されるお金
- 市債** 国や金融機関から長期にわたって借りるお金
- 自主財源** 市税など市が自主的に収入できるお金
- 依存財源** 収入の中で国や県などから交付されるお金

平成28年度決算概要と市の財政状況をお知らせします

実質収支は約6億5千万円の黒字

平成28年度の各会計の決算がまとまり、9月定例市議会で認定されました。
 一般会計は、歳入総額が152億5722万円、歳出総額が145億3106万円で、翌年度に繰り越すべき財源7557万円を除いた実質収支額は、6億5059万円の黒字となりました。

一般会計決算の概要

▼歳入、歳出ともに約9億円減

歳入について、財政調整基金を取り崩したことで繰入金が増加しましたが、栄、野田両小学校の屋内運動場改築事業やそうさ記念公園の整備事業などが前年度までに終了したことと普通建設事業費が減少し、これにより市債が大きく減少しました。

このため、27年度決算と比べて8億9357万円減少(5.5%減)の総額152億5722万円となりました。また、歳出については、不採算地区病院補助を新たに受けたことによる病院事業会計への繰り出しの増加で衛生費が、臨時福祉給付金の増加で民生費が、それぞれ増加しました。

しかし、栄、野田両小学校の屋内運動場改築事業などが前年度に終了したことで教育費が大きく減少したため、27年度決算と比べて9億2740万円減少(6.0%減)の総額145億3106万円となりました。

■会計別の決算額

| | 歳入額 | 歳出額 | 差し引き |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 一般会計 | 152億5,722万円 | 145億3,106万円 | 7億2,616万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 65億8,190万円 | 62億1,814万円 | 3億6,376万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 3億9,259万円 | 3億9,201万円 | 58万円 |
| 介護保険特別会計 | 32億1,853万円 | 30億7,614万円 | 1億4,239万円 |
| 合計 | 254億5,024万円 | 242億1,735万円 | 12億3,289万円 |
| | 収益 | 費用 | 差し引き |
| 病院事業会計 | 25億7,264万円 | 27億2,164万円 | ▲1億4,900万円 |

一般会計と3特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)を合わせると、歳入総額は約254億5千万円、歳出総額は約242億2千万円で、差し引き約12億3千万円の黒字。なお、一般会計について、翌年度へ繰り越すべき財源7,557万円を除くと、実質収支額は約6億5千万円となります(合計額は11億5,732万円)。



準備・運営に市民ボランティアが多数参加し大盛況だった大相撲匠瑛場所(28年10月開催)



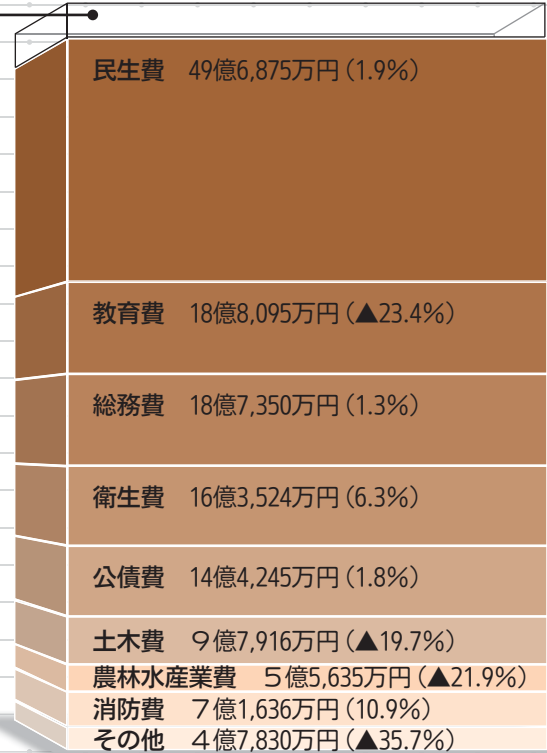
長谷浜津波避難タワーは28年11月完成(写真は29年8月開催の九都県市合同防災訓練の様子)



29年2月に竣工を迎えた吉田小学校屋内運動場

歳出総額 145億3,106万円 ※前年度比 6.0%減

歳入との差
約7億2,600万円



※()内は対前年度比

▶グラフ内の用語の説明(歳出)

| | | | |
|------------|----------------------|---------------|--------------------|
| 民生費 | 児童・高齢者・障がい者福祉などに係る経費 | 公債費 | 市債の返済に係る経費 |
| 教育費 | 小・中学校など教育行政に係る経費 | 土木費 | 道路や公園などの整備や管理に係る経費 |
| 総務費 | 一般事務経費や防災などに係る経費 | 農林水産業費 | 農林水産業の振興に係る経費 |
| 衛生費 | 市民の健康づくり、ごみ処理などに係る経費 | 消防費 | 常備消防や消防団に係る経費 |
| | | その他 | 商工観光の振興や議会に係る経費など |

■市債残高と市の実質負担額(別表1)

| | 市債残高 | 市の実質負担率 |
|-------------|-------------|---------|
| 一般会計 | | |
| 臨時財政対策債 | 70億4,315万円 | 0% |
| 合併特例債 | 54億2,515万円 | 30% |
| その他市債 | 46億1,071万円 | 55.2% |
| 小計 | 170億7,902万円 | 24.4% |
| 特別会計 | | |
| 病院事業債 | 9億2,557万円 | 93.3% |
| 合計 | 180億4,599万円 | 28.0% |

※合計などは、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

臨時財政対策債が全体の約4割を占めてトップ。国からの補てんにより、市の実質的な負担は残高合計の3割程度となります。

市の借金(市債)

▼残高は180億円

市債は、家計で言う「借金」に当たるものです。28年度末の市債残高は、一般会計と特別会計合わせて180億4,599万円となりました(前年度末から2億2,843万円減少)。残高のうち最も多いのは、

市の貯金(基金)

▼財政調整基金が増加

基金は、家計で言う「貯金」に当たるものです。財政調整基金や地域振興基金など14の基金があり、28年度末の基金残高は64億7,472万円となりました(前年度末から23.9万円増加)。

年度中に国民健康保険財政調整基金などを取り崩して使用したものの、財政調整基金が27億7,400万円増加して30億5,077万円となったことなどによるものです。

健全化判断比率・資金不足比率

▼ともに基準値を下回る

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政状況を判断するための指標です。

臨時財政対策債の70億4,315万円(全体の39%)ですが、元利償還金の全額が国から補てんされるため、実質的な市の負担はありません。この他、種類に応じて国からの補てんがあるため、市の実質負担率は残高全体の3割程度となります。▶別表1